

# 柴山桂太著 『静かなる大恐慌』

集英社  
2012年、221pp.

白川俊介

Shunsuke Shirakawa

日本学術振興会 / 特別研究員PD

青山学院大学大学院

国際政治経済学研究科

## I はじめに —グローバル化は宿命なのか

グローバリゼーションの進展とは、とりわけ経済的観点からすれば、効率性の追求という名のもとに、市場が国家の垣根を越えて拡大・統合していくことである。特に冷戦終結以降、グローバルな市場統合に向けたさまざまな試みがなされてきた。だが、グローバル化は諸刃の剣でもある。経済活動が国家を越えてつながれば、当然ながら、良い影響だけでなく、国境という壁でせき止めることが可能であった悪い影響も伝播することになる。

リーマン・ショックを引き金にした米国経済の失速が欧州に飛び火して金融不安を招き、それが今度はアジア、特に中国経済に深刻な影響を及ぼそうとしている。何とかして不況を乗り越えたい各国は、内需が冷え込んでいる現状で、経済成長の足がかりを国外市場に求めようとしている。その最たる例は米国であり、バラク・オバマ大統領は輸出倍増による経済再生を明確に打ち出している。現在我が国で論争の的になっている環太平洋経済連携協定（TPP）とは、そうした米国の経済政策の一環である。

2012年12月に行われた衆議院議員選挙の結果、民主党から自民党へと再び政権交代がなされた。その結果誕生した安倍晋三内閣は、デフレ脱却に向けて民主党政権時代とは全く異なる経済財政政策を打ち出し、一時は100円台にまで円安

が進み（対米ドル）、株価も13000円～15000円あたりまでに回復した（2013年6月現在）。

ところが、政権が交代しても変わらなかったものの1つがTPP交渉への参加という路線である。このことは、菅直人元首相や野田佳彦前首相がしきりに訴えていたように、日本は明治維新につぐ第二の「開国」をし、グローバリゼーションの波に乗り遅れてはならないという考えを、安倍内閣も踏襲している証左ではなからうか。私には、それはあたかもグローバル化、そしてそれにともなう「国民国家の終焉」がこの世の宿命であるかのような言説に裏打ちされているように思われるのである（see Gamble 2000）。

しかしながら他方で、いわゆる「小泉構造改革」以降、進められてきたグローバル化／新自由主義化路線は誤りであったという議論も出てきている。たとえば中谷巖氏は、まさに小泉構造改革の中核を担っていた人物だが、著書のなかで、自戒を込めつつ、「グローバル資本主義は、世界経済活性化の切り札」であったけれども、それがもたらす「副作用」についての考慮が足りなかったと述べている。彼によれば、今や「国境を超えて自由に経済資源が移動できるよう世界がベストだ」というグローバル資本主義の基本哲学の正当性は再検証されるべき」なのである（中谷 2008）。したがって、改めて考察すべきは、はたしてグローバル化は宿命なのかという点であろう。つまり、いまだ厚いグローバリゼーション信仰から距離を取り、グローバリゼー

ションがもたらす影響や帰結を冷静に考察する必要があるだろう。本書『静かなる大恐慌』は、その点を考えるうえで格好の材料を提供してくれる（以下、括弧内の数字は本書の頁数を示す）。

## II グローバル化は必ずしも 安定や繁栄をもたらさない

著者の見立てでは、現在は、戦前の大恐慌の時代に匹敵するほど、もしくはそれ以上に深刻な大恐慌の時代、すなわち危機の時代である。とはいっても、現在は、過去がそうであったように、人々がまさに「恐」れ「慌」て、パニックに陥るような状態ではない。なぜか。それは当時に比べて経済の崩壊を防ぐための経済運営の知恵が増え、政府が支出を増やすことで、かろうじて崩壊を食い止めているからである。

したがって、現在は、本質的には、大恐慌時に匹敵する危機的状況にあるけれども、見た目のうえではなんとかうまく取り繕われているという意味で、本書のタイトルどおり「静かなる大恐慌」の時代だというのである（25-28）。では、危機の本質はどこにあるのか。それは、新自由主義の旗のもとに進められるグローバリゼーションの行きすぎにあるというのである。

イマヌエル・カントは『永遠平和のために』のなかで、商業精神は戦争と両立しないとし、商取引が増加して各国が密接に関係するようになれば、各国は戦争に訴えることが難しくなり、結果、平和が促されるだろうと論じた（カント 2006：209-210頁）。こうした主張は現在でも有力であり、本書でも触れられているトーマス・フリードマンによる「デルの紛争回避論」はその典型である（53-55）<sup>1)</sup>。

しかしながら、経済的な相互依存が深化すれば戦争がなくなるというのは必ずしも真ではない。と

りわけ著者は次の点に留意するよう促している。すなわち、過去の大恐慌前後の時期は、国境を越えた商品や資本の移動が盛んに行われ、世界経済の統合が今と同じように進んでいたにも関わらず、結果的に、過去に例を見ない二度の大戦争が引き起こされたという点である（45-46）。その流れは大まかに見ると次のようになる。

第一次世界大戦前夜の世界においては、当時主流であった古典派経済学を理論的背景にして、盛んに資本の国際移動がなされていた。こうした資本移動は各国のパワーバランスを変化させ、結果として、ドイツの勢力拡大と英国の覇権の衰退を招き、サラエヴォ事件を契機とする第一次世界大戦を引き起こすことになる。戦争によるヨーロッパの荒廃は、米国の戦争特需につながる。特需によって米国経済は成長するが、それがいつしか实体经济を越えてバブル化し、「暗黒の木曜日」にはじけることとなる。世界大恐慌のはじまりである。

深刻な不況に陥った各国がとった政策は、輸出を増やすための通貨切り下げと、その対抗措置としての関税の引き上げによる保護主義、ブロック経済化である。それが結果的には各国の対立の激化とナチスの台頭を許し、第二次世界大戦につながっていったのである。こうしてみると、経済的な相互依存によって戦争が予防されるというのは歴史的にみて正確ではない。むしろ、それがきっかけとなり、深刻な対立や摩擦が生じているのである。

## III グローバル化がもたらす 2つの対立

グローバル化の進展は、社会ないし世界の安定に寄与するどころか、むしろ不安定化の要因ですらある。というのも、著者によれば、グローバル化は2つの意味での対立を招くからである。第一に、

1) こうした主張は枚挙にいとまがないが、近年の日本の論壇における例として、寺島(2012)を挙げておく。

国家間の対立である。既述のように、先の世界大恐慌の折、深刻な不況に陥った各国がとった政策は、外需獲得(輸出増加)を目的とした通貨の切り下げであり、それに抗ずる措置として、自国産業の保護を名目にした関税の引き上げやブロック経済圏の形成といった政策が採られた。こうしたある種の「経済戦争」が、やがては本物の戦争につながっていったわけである。

ここで著者は、保護主義的な政策は、経済のグローバル化がおし進められたことの「必然的な帰結」であった、というカール・ポランニーの洞察に注目すべきだという(124-134)。ポランニーによれば、20世紀初頭までの第一次グローバル化による世界経済の構造変動によって、各国の国内社会が不安定化した。たとえば欧州諸国の農民は、米国家からの安い農産品の輸入が増加することで、職や土地を失うことになった。したがって、そうした状況を改善し、なるべくみずからの利益を守るために、利益団体の組織化を図ろうとした。

ポランニーはこうした動きを「社会の自己防衛」とよび、経済の自由化は、必然的にそうした対抗運動につながると指摘したわけである。すなわち、ポランニーによれば、自由貿易路線から保護主義への「大転換」は必然だったのである。こうしたポランニーの洞察が正しいとすれば、現在の世界同時不況のなかで、保護主義的な政策が台頭し、「経済戦争」が勃発しても不思議ではない。現に、各国間に経済的な対立の種が燦々しているのは事実である(72-86)。

たとえば、これまでBRICSをはじめとするいわゆる新興国は、欧米の先進国への輸出を通じて爆発的な経済成長を遂げてきた。ところが、不況になると、先進国が通貨安政策をとりはじめる。「デフレ懸念の強い欧米諸国にとって、金利引き下げはまさにとるべき金融政策」であるし、「通貨安に

よって輸出を有利にし、輸入を抑えることで短期の雇用改善が期待できる」からである(72-73)。それによって、新興国の輸出主導による経済成長には陰りが見え始め、経済成長が滞ったときに、これまで流入していた投機マネーも一気に引き上げていく可能性がある。したがって、通貨安にもってきたい欧米諸国と、通貨高を避けたい新興国の間の対立が深まっていくわけである。この観点から、現在最も懸念されるのは米中摩擦である。

第二に、グローバル化は国内の格差を拡大させ、結果として、富裕層と貧困層の分断や対立を招く(100-108)。改めていうまでもないが、企業は労働者に賃金を支払い、労働者は受け取った賃金を消費者として使用する。したがって、企業が労働者に支払う賃金は、一時的にはコストであるけれども、ゆくゆくは商品の購入という形で企業に還元されることになる。ところが、市場が国境の外に開かれれば開かれるほど、このサイクルは成り立たなくなる。というのも、グローバル市場においては、商品を購入するのは世界中のどこかの消費者であり、必ずしも消費者=労働者ではなくなるからである。

こうなると、企業にとって、労働者の賃金は単なるコストでしかなくなる。ゆえに、企業はそれをできるかぎり切り詰めようとする。そこに労働市場の自由化の影響もあいまって、労働者の賃金は、アラン・トネルソンのいうところの「底辺への競争」(race to the bottom)にさらされることになる(Tonelson 2002)。したがって、専門的な知や技能を有する職業は希少性から賃金が向上するのに対して、単純労働者の賃金はグローバルな競争にさらされ下落の一途をたどる。このようにして、国内における所得格差が拡大するのである(トッド1998も参照)。

著者によれば、問題は、こうした社会の分断によって国内政治、もっといえば国内の民主主義が

危機にさらされるということである。この点は、エマニュエル・トッドも明確に指摘している。トッドによれば、グローバル化は一部の富裕層やエリート層にとっては富の収奪を可能にする手段であるが、それ以外の人々にとっては、「雇用をすりつぶし、給与を押しつぶし、社会全体を対抗と縮減への引きずりこむ仕掛け」でしかない。したがって、通常、国家は人々の不満に応えるために、福祉国家的な政策を採らざるをえない。それでもグローバル化を進めようと思えば、人民による民主的支配は、エリートによる寡頭的支配やポピュリストによる煽動に道を譲らねばならなくなるのである。トッドが言うには、民主主義はエリートなしで済ますことができないが、民主主義が健全であるためには、人々がエリートの必要性を受け入れ、彼らに信頼を寄せていなければならないのである（トッド 2009: 282頁）。

#### IV 経済の「グローバル化」から 経済の「国民化」へ

グローバル化によって、「国家間」と「国家の内部」という2つの局面で対立が生じ、世界は不安定なものになってしまう。では、世界はどのような道筋をたどるのが望ましいのだろうか。ここで筆者は、ダニ・ロドリック (Rodric 2011: 184-206) の「世界経済の政治的トリレンマ」 (the political trilemma of the world economy) 論を導きの糸にしている (110-120)。

ロドリックによれば、世界経済の根本的な問題点は、「グローバル化」・「民主政治」・「国家主権」の3つを同時に追求できないことにある。したがって、「グローバル化」を取るとすれば、論理的には「民主政治」か「国家主権」のどちらかを犠牲にせざるをえない。したがって、①「グローバル化」と「国

家主権」をとって「民主政治」を犠牲にするか、②「グローバル化」と「民主政治」をとって「国家主権」を犠牲にするか、どちらかなのだが、この2つはどちらも難しい。

①は、企業の国境を越えた経済活動を奨励したり、市場の統合を促すために、各国が協調して規制緩和などを進めるというものである。とすれば、上述のように当然ながら、国内の格差の拡大が深刻な問題となる。好況の時はそこまで表面化することはないが、ひとたび不況に陥れば、国内政治は不安定なものとなり、ポピュリズムが蔓延することにもなりかねない。これは欧米諸国、アラブ世界の諸国、アジアの国々、そして日本でも現在看取される傾向である。

②は、経済のグローバル化にあわせて政治もグローバル化する、つまり世界全体を連邦化するというものである。しかしながら、一連の欧州の危機から明らかなように、世界的な規模どころか、欧州という規模ですら超国家的な政治統合はままならない。欧州金融危機が浮き彫りにしたのは、欧州統合の推進力を支えていたのは、あくまでそれが自国経済の成長と発展につながるという合理的な計算だったのであり、「〇〇人」を越えて「ヨーロッパ人」としてまとまろうという意識ではなかったということであろう。少なくとも一般の人々はそう考えていたからこそ、自国の社会保障を犠牲にして、財政危機に陥った他国の人々に対して血税を使って救済することに激しく反発するのである<sup>2)</sup>。

こうなると残るは第三の選択肢、すなわち、「グローバル化」に制限を加え、各国の主権を維持し、国家単位で政治や経済の運営を行い、問題解決をはかっていくという道」（118頁）しかない。実際にあったこの路線のモデルとしてロドリックが挙げているのが、戦後のブレトン・ウッズ体制である。先に指摘したように、第一次グローバル化は20世

2) ウルリッヒ・ベックの論じるところでは、欧州は、「北の国々(債務国)」と「南の国々(債権国)」の間、「ユーロ圏に属するEU加盟国」と「ユーロ圏に属さないEU加盟国」の間、

「緊縮政策に賛成する各国のエリート層」と「緊縮政策に反対する各国の一般市民」の間で、分断されてしまっている(ベック 2013: 9-10頁)。

紀初めに砕け散ったわけだが、ブレトン・ウッズ体制はその反省の上に成り立っている。

ジョン・ラギー (Ruggie 1982) によれば、ブレトン・ウッズ体制とは、市場の論理だけに任せるだけではなく、市場の動きを各国が協調して適切に管理していくことが必要だとの認識のもとに、国際経済における多国間主義と国内経済における介入主義を両立させようという体制であった。GATT-IMF体制のもとで、各国は十分な裁量をもってケインズ主義的な福祉政策をとることが可能だったのである。

著者も、理念的にはこうしたいいわゆる「埋め込まれたリベラリズム」(embedded liberalism)を目指すべきであるという。ところが、残念ながら、その実現には多大な困難をとまなうともいう (123)。なぜなら、1つには、ブレトン・ウッズ体制は、米国という覇権国の、戦後の圧倒的な経済力や指導力を前提に成立していたからである。事実、ブレトン・ウッズ体制は、60年代以降、米国の覇権の衰退とともに維持が困難なものとなり、それ以降は、再びグローバル化路線へと舵が切られるのである (see Helleiner 1994)。現在の覇権国が存在しない世界では、新ブレトン・ウッズ体制の実現は難しい。だとすれば、ポランニーが指摘したように、グローバル化の必然的帰結としての保護主義の台頭を頭に入れておく必要があるというのである (124-132)。

ただし、保護主義というと何となくイメージが悪いか、そこに、著者のいうところの、グローバル化路線からのソフトな転換に向けたヒントが隠されているように思われる。理解を深めるために再びトッドの議論を参照しよう。トッドは、「自由貿易から保護主義へ、保護主義から自由貿易へと際限なく移行を繰り返すのが適切である」、つまり、「経済に活力を与えるために国を開き、次いで

活力を与えるために国を閉ざさなければならない、そうした時期がある」という (トッド 2009: 15頁)。

これは極めて適切な理解であろう。先に指摘したように、グローバル化する世界では、多くの人々が「底辺への競争」にさらされるために、所得が低下し、結果的に消費が冷えこみ、デフレに陥る。したがって、「底辺への競争」にさらされないようにさまざまな経済社会政策を実施すれば、給与は上昇し、消費は回復し、内需は拡大し、それはひいては輸入の増加につながる。つまり、保護主義の目的とは「共同体的優先区域の外側に位置する国々からの輸入を撥ねつけることではなく、給与の再上昇の条件を作り出すこと」なのである (同上: 315-316頁)<sup>3)</sup>。

世界恐慌後の保護主義への反転は、第二次世界大戦という悲劇的な結末を招いた。これが、保護主義があまり好意的に受け入れられないことの1つの背景にある。しかしながら、「保護主義=反自由貿易主義」という一般に流布した見方はあまりに単純である。留意すべきは、ポランニーがいったように、経済や市場は「社会」に「埋め込まれて」いなければならないのであって、「社会」が強固でなければ、経済もうまく立ち行かないという点なのである。

したがって、保護主義とは、自由貿易一切を否定するのではなく、経済や市場と社会とが乖離しないように、経済や市場を適切に管理しようという立場なのである。このように理解すれば、戦前の保護主義的な政策も、著者によれば、「いくぶん好意的な見方をすれば、これらは行きすぎたグローバル化を是正し、国民統合を新たに実現しようとする国民運動の産物だったということもできる」 (133) ののである<sup>4)</sup>。

現在は、危機が静かに進行している状態である。歴史は繰り返すとすれば、著者の見立てでは、グ

3) このような、自由貿易と保護貿易を状況に応じて使い分けるべきだという発想や保護貿易についての理解について、トッドはその多くをフリードリッヒ・リストに

負っているものと思われる。  
事実、トッドは『経済学の国民的体系』  
(リスト 1970)のフランス語版の訳者である。

ローバル化の行きつく先は、社会の不安定化とそれに対する防衛反応として保護主義である。ただし、それが戦争に結びつくのか、あるいは新たな世界の繁栄への活路となるのかはわからない。いづれにしても、戦争という帰結を避け、「できる限り各国の共存を維持できるような枠組みへとソフトランディングすること」(194)が、現在求められている。

そのためにはまず、グローバル化は「大きな歴史の流れ」であり、「必然的なものだという『固定観念』」(42)を捨て去るべきである。なぜなら、これまで述べてきたように、自由貿易は世界の不安定化を招くからである。トッドが的確に述べているように、「自由貿易の世界は本性からして協調的にはなりえず、万人の万人に対する闘争を組織することしかできない」(トッド 2009: 16頁)のである。

そのうえで、著者は、世界経済の安定化をはかるためには、各国が自由貿易を推進して外需を中心に経済成長するのではなく、むしろ内需を中心にした経済成長とそれによるグローバル・インバランスの是正を目指すべきだという。世界恐慌から経済が回復するためには、政府が積極的な財政出動を行って内需を掘り起こしていくべきだと論じたのはジョン・メイナード・ケインズであるが、こうした考え方は今なお有効だと著者はいうのである(71)。したがって、そのために求められるのは、「国民経済の基盤を強化すること」(107)であって、市場や経済が「埋め込まれて」いる「社会」を弾力のある強靱なものにしていく必要があるということである。

## V おわりに

### —国民国家の政治経済学的な再評価に向けて

本書における示唆で、最も重要な点の1つは、市

場や経済は社会から乖離すべきではなく、そうならないように国家が適切に管理すべきだという点であろう。既述のように、戦後のある時期までの世界経済の発展は、市場の行きすぎを防ぐための国家間の交渉や妥協のもとに成り立っていたのである。確かに著者の論じるように、新たなブレトン・ウッズ体制を構築するのは現状では至難の業なのかもしれないが、他方で、著者も指摘しているように、行きすぎたグローバル化は必ずその反動を招くのである。その反動を少しでも緩和するために求められるのは、市場や経済を管理する国家(国民国家)やそれを下支えする社会、すなわちネイションの規範的な再評価であろう。

ネイション、ないしナショナリズムに関しては、とりわけ戦後の学術動向の中では、実証的・歴史的研究が主たるものであり、思想・哲学的な領域において規範的な見地から研究されることはあまりなく、忌避の対象ですらあったように思われる(see Beiner 2003: 104-105)。むしろ、政治経済体制は、ナショナリズムなどのいわば文化的で感性的なものから距離を取り、理性的に設計されるほうが望ましいとされる傾向にあった。

そうすると、政治体制や市場経済体制は、各社会の有りかたを反映した多様なものであるというよりは、理性的に導かれた均質的で文化中立的なものであるべきだということになる。したがって、市場経済は社会の垣根を越えて拡大されるべきだという経済自由主義が支持され、経済ナショナリズムは保護主義につながるとして批判されるのである。しかし、そのようなイメージがはたして妥当なのかどうかは本書の議論から明らかであろう。

もちろん、第二次世界大戦の経験から、ナショナリズムがファシズムに転化する危険性を看過してはならない。しかしながら、その危険性は、ナショナリズムを超克しようとすることで抑えられる

4) こうした考え方は、著者は明示していないが、経済ナショナリズムへの支持につながるであろう。経済ナショナリズムについては、中野(2008)を参照のこと。

どころか、かえって増幅されるといってよいだろう。著者が繰り返し指摘しているように、ファシズムの要因は、経済のグローバル化による国内経済の崩壊なのであって、だとすると求められるのは、国外市場の拡大ではなく、ナショナルな経済政策や社会政策による国民経済の防衛である(萱野 2011: 第1章も参照)。

著者の描く望ましい経済秩序は、アダム・スミスの議論を念頭に、次のように述べられている。すなわち、「農業から工業、商業までを含めた国内の多様な産業を各国がもったうえで、お互いの足りないものを貿易しあうという世界経済のビジョン」(107-108)である。言い換えると、適度に強靱な国民社会に支えられた諸国家が、自由な貿易や投資を大いに容認しながらも、各国経済の状態によって、貿易や投資を適宜管理するというようなものであろう。すなわち著者は、「グローバリズム」ではなく「インター・ナショナリズム」を擁護するのであり、別の言い方をすれば、主権国家体制を経済学的な観点から擁護しているのである。

こうした経済秩序像には、往々にして次のような批判がつきものである。つまり、農業から工業、商業までを含む多様な産業を国内にもっているのは先進国だけであり、先進国にしか適応できない、あるいは先進国の既存の実践を必要以上に擁護する極めて偏ったビジョンなのではないかというものである。あらゆるものを自前で用意できるいわば「百貨店」のような国家は世界的にみれば、むしろ少数であり、その他の国は「百貨店」というよりは、ある種分野に特化した「専門店」であったり、専門店にすらなれない「零細企業」である。「専門店」や「零細企業」を「百貨店」にまで成長させるのは、市場の論理に任せていてはほぼ不可能である。フリードリヒ・リストが指摘しているように、「お互いに自由な取引を行う2つの国のうちでは、工業製

品を売る国(先進国)が支配し、農作物しか提供できない国(発展途上国)が従属する」(リスト 1970:109頁[括弧内は筆者が補った])からである。

だとすると、市場の論理ではなく、国家間における「公正さ」や「正義」とは何かというビジョンが求められるのであり、実際にそれらを実現する「政治」が介在しなければならない。すなわち、著者の論じる経済秩序像は、それを下支えする政治秩序の構想とセットでなければならないように思われるのである。このことからすれば、政治秩序との関わりがあまり論じられていない点で、本書には若干の物足りなさを感じる(もっとも、それは著者の仕事というよりは、私を含む政治学者の仕事であるが)。法哲学や政治哲学において、近年、主権国家体制の規範的な見直しがなされ、「諸国家のムラ」(井上 2012)あるいは、「棲み分け型多文化共生の構想」(施 2010; 白川 2012)などというかたちで論じられるようになってきている。今後は、法哲学・政治哲学と経済思想が密に関わりながら、国民国家の政治経済学的な再評価を包括的に行っていく必要があるだろう。

グローバリゼーションを宿命だと見なしている論者は、こうした議論は時代遅れであり、いまだ主権国家体制への退行など現実的ではないと論じるかもしれない(see for example Hurrell 2007)。しかしながら、私見では、グローバリゼーションの功罪の「功」のみが広く喧伝され、そのために既存の主権国家体制は不当に低く評価されているように思われる。グローバル化／ボーダーレス化に突き進む前に、今一度立ち止まって、ネイションや、それが下支えする国民国家、そして国家間を隔てる国境線などの規範的な重要性を再考すべきである。本書はそうした試みの1つとして大いに評価されるものであり、「平成の開国」に揺れる我が国にあっては一層意義深い著作であろう。

## 【付記】

本稿は文部科学省平成25年度科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。

### 参考文献

- Beiner, R. (2003) / *Liberalism, Nationalism, and Citizenship: Essays on the Problem of Political Community* / Vancouver: University of British Columbia Press.
- Gamble, A. (2000) / *Politics and Fate* / Cambridge, Polity Press  
〔内山秀夫訳『政治が終わるとき—グローバル化と国民国家の運命』、新曜社、2002年〕。
- Helleiner, E. (1994) / *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990's*, / New York: Cornell University Press.
- Hurrell, A. (2007) / *On Global Order: Power, Values, and the Constitution of International Society* / Oxford: Oxford University Press.
- Tonnellson, A. (2002) / *The Race to the Bottom: Why a Worldwide Worker Surplus and Uncontrolled Free Trade Are Sinking American Living Standard* / Cambridge: Westview Press.
- Rodric, D. (2011) / *The Globalization Paradox: Why Global Markets, States, and Democracy Can't Coexist* / Oxford: Oxford University Press.
- Ruggie, J. (1982) / International Regime, Transactions and Change: Embedded Liberalism in the Post War Economic Order,” in *International Organization*, vol. 36, no. 2, pp. 379-415.
- 井上達夫(2012)／『世界正義論』／筑摩書房。
- 萱野稔人(2011)／『新・現代思想講義 ナショナリズムは悪なのか』／NHK出版新書。
- カント、イマヌエル(2006)／『永遠平和のために／啓蒙とは何か 他3編』、中山元訳／光文社文庫。
- 白川俊介(2012)／『ナショナリズムの力——多文化共生世界の構想——』／勁草書房。
- 施光恒(2010)／「ボーダーレス世界を疑う——国作りという観点からの再評価——」、中野剛志編『成長なき時代に「国家」を構想する——経済政策のオルタナティブ・ヴィジョン』／ナカニシヤ出版、309-327頁。
- 寺島実郎(2012)／『大中華圏——ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る——』／NHK出版。
- トッド、エマニュエル(1998)／『経済幻想』／藤原書店。
- ——.(2009)／『デモクラシー以後——協調的「保護主義」の提唱——』／藤原書店。
- 中谷巖(2008)／『資本主義はなぜ自壊したのか——「日本」再生への提言——』／集英社インターナショナル。
- 中野剛志(2008)／『国力論』／以文社。
- ベック、ウルリッヒ(2013)／『ユーロ消滅?——ドイツ化するヨーロッパへの警告』、島村賢一訳／岩波書店。
- リスト、フリードリッヒ(1970)／『経済学の国民的体系』、小林昇訳／岩波書店。